

第5章

島根県の高校生の

希望職種別の進学先希望地・将来の居住地希望

津多 成輔

【ポイント】

- 教職志望者は「進学希望地」、「将来の居住地希望」において、相対的に強い地元志向性がみられた。例えば、教職志望者が将来的に島根県内への居住を希望する割合は42.9%であった。
- ただし、女性の教職志望者は男性の教職志望者と比較して、相対的に地元志向性が弱かった。つまり、女性の教職志望者は男性の教職志望者に比べて、将来的に島根県内に居住することを希望しない傾向にある。
- 島根県内の大学教育機会が小さいことを背景として、教職志望者が島根県内に進学を希望する割合は37.6%に留まる。このことは結果として、彼らが県外に居住する可能性を高めることになっている。

1. 分析の観点

本章では、島根県の高校2年生の第一希望職種と進学先の希望地域及び将来的な居住地希望の関連を検討することで、教職志望者の地域移動希望の状況とその特徴を明らかにすることを目的としている。この際、先行研究において地域移動に影響するとされてきたジェンダーの観点からも分析を行う。

本調査（「高校生の進路意識に関する調査」(Wave2)）の単純集計結果によれば、島根県の高校2年生が「将来の居住地希望」として島根県を挙げる割合は22.7%である。対して、実際に18歳から22歳にかけて年齢人口の約4割が県外に移動し、県内に居住する者の割合が約6割である事実（吉川 2022）を踏まえると、将来的に出身地域である島根県での居住を希望する割合は、実際に居住する割合よりも小さいことがわかる。このような状況の背景の1つには、島根県の大学教育機会が18歳人口に対して非常に限定的であり（津多 2022）、「若者たちはとにかく家郷を出ていかなければ大学教育を受けることができない状況」（吉川 2001: 232）がある。

一方で、一般的に教職就職者は、地元出身者が多いこと（富江 2020）が報告されている。島根県においても筆者が2025年7月から9月にかけて山陰地域の採用5年目までの若手教員を対象とした悉皆調査である「山陰地域における若手教員の意識調査」¹⁾の結果によれば、島根県の2021年から2025年の正規採用者における県内出身者の割合は86.3%である。ただし、教員養成段階については前述のように大学教育機会が限られていることから県内の教員需要に対して島根県内の教員養成課程が十分であるとはいえない状況がある。具体的には、2023年から2025年実施の島根県の教員採用試験において小学校、中学校、特別支援学校を合わせると各年300名程度を推移しているが、島根大学教育学部から島根県の教員となる者の数は30名程度を推移している^{2) 3)}。このように地元就職者が相対的に多い教職であっても、大学進学時に構造的に県外に流出せざるをえない状況があることを踏まえると、将来的な居住地希望に併せて、進学先の希望地域を検討することには意義がある。

進学先や将来的に居住を希望する地域を検討する上で、ジェンダーの視点は避けては通れない。例えば、大学進学時における地域移動の距離は相対的に女子の方が小さいこと（塚原 1986）や女性が自宅通学を重視すること（津多 2017）が指摘されている。その一方で、上野・山内（2025）は地方から出ていく女性の存在について次のように論じている。富山に縁のある20～60代の女性たち14名に対するインタビュー調査の結果を分析した書籍『地方女子たちの選択』によれば、富山の15～24歳の女性が県外に移動する割合は男性と比較して2.32倍である。その背景には「富山は女性の就業率がトップクラスにある反面、女性管理職の登用率は12.3%（全国平均15.7%）で全国44位とかなり低い（国勢調査／2020年）」（183-184）ことに加えて、早期の結婚、出産・育児の優先、地縁社会への献身といった性別役割規範が存在することに示されるように「未だ男尊女卑の思想が根深い」（196）ことが原因である可能性が指摘されている。1967年に京都大学に進学した上野が家父長制に

基づいた規範を強く有する自らの「家族から逃れるただひとつの道は、進学か結婚で家を出ることだけだった」と回顧するように、今もなお伝統的な性役割規範のもとで生きる一定数の地方女性にとって、都市部への進学は上記の状況から脱出する制度化された手段であり、ジェンダー秩序を前提とした合理的な「選択」として解釈できる可能性がある。このような見方で捉えるならば、前者の自宅通学重視の指摘は、ジェンダーの受容によるものであり、後者の進学時の県外移動についてはジェンダーの非受容であると解釈できる。

教職においても、女性の「教職離れ」を指摘するものもある。女子学生において学年が進行するとともに教職を志望しない者の割合が高くなる（内田 2024a）が、その背景には「女性が働きやすい職場」（跡部 2020）から「女性の忌避する職場」へ変化しつつあることを指摘している（内田 2024b）⁴⁾。このような指摘を踏まえれば、教職志望者の地域移動希望の状況とその特徴を明らかにする上で、ジェンダーの観点は欠かせないと考えられる。

2. 分析方法

（1）変数

上記の分析を行う上で、以下の5つの変数を設定した。まず「第一希望職種」には、「将来どのような職業に就きたいと思いますか。以下の職業分類の中から、第1希望を選択してください。」に対する回答結果を用いた。次に「進学希望地」には、「あなたは、高校卒業後に進学あるいは就職する際に希望する地域はありますか。」に対して、「希望する地域がある」と回答した場合は、「次のうち、どの地域を希望しますか。第1希望を選択してください。」に対する回答結果を、「特に希望する地域はない」と回答した場合はその回答結果を用いた。次に「将来の居住地希望」は、「あなたが将来的に居住する地域について、希望はありますか。」に対する回答結果を用いた。また「地域移動類型」については「進学希望地」を「関東」「近畿」「島根」「中国（島根以外）」「九州・沖縄」「その他」「希望地域なし」の7つに、「将来の居住地希望」を「関東」「近畿」「島根」「中国（島根以外）」「九州・沖縄」「その他」「どこでもよい・未定」の7つに分類し、これらの組み合わせの49類型を用いた。最後に「性別」は、「あなたの性別を教えてください。」への回答結果を用いた。ただし、ジェンダーの影響を検討する観点から、回答者数が少ない「答えたくない」は分析から除外した。

（2）分析の留意点

本章は、希望職種と地域移動希望の関連を分析するが、希望職種と地域移動希望の因果関係については言及できないことに留意したい。これら2つの意識間の関連においては、職種を前提として将来的な居住地が選択される場合もあれば、将来的な居住地を前提として職種が選択される場合もあるからである。

3. 分析結果

以下では、第一希望職種別に（１）進学を希望する地域、（２）将来的に居住を希望する地域、（３）地域移動類型について分析結果を提示する。この際、「第一希望職種」について該当者数が40名以上であった6つの職種（「幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」「医療技術者、栄養士」「保健師、助産師、看護師」「（食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの）技術者」「地方公務員」「民間企業の社員）」について分析結果を示す。また、男女別の分析においては、「医療技術者、栄養士」、「保健師、助産師、看護師」を「第一希望職種」とする者の大部分が女性であったことから、4つの職種（「幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」「（食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの）技術者」「地方公務員」「民間企業の社員）」に限定して分析結果を提示する。

（１）進学を希望する地域

表5—1には、「第一希望職種」と「進学希望地」についてのクロス集計した結果のうち、「進学希望地」の上位3項目の割合を示した。表5—1によれば、いずれの職種においても「希望地域なし」が最も該当するという結果となった。その上で、「進学希望地」として島根県に該当する割合に着目すると、「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」で37.6%、「地方公務員」で33.3%、次いで「保健師、助産師、看護師」で25.7%、「医療技術者、栄養士」で22.5%という結果となった。

表5—1 第一希望職種別の「進学希望地」（上位3項目）

	（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員 （N=93）	医療技術者、栄養士 （N=71）	保健師、助産師、看護師 （N=70）	（食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの）技術者 （N=50）	地方公務員 （N=45）	民間企業の社員 （N=44）	全体 （N=745）
1位	希望地域なし (39.8%)	希望地域なし (36.6%)	希望地域なし (35.7%)	希望地域なし (66.0%)	希望地域なし (44.4%)	希望地域なし (45.5%)	希望地域なし (48.1%)
2位	島根県 (37.6%)	島根県 (22.5%)	島根県 (25.7%)	大阪府 (8.0%)	島根県 (33.3%)	大阪府／広島県 (11.4%)	島根県 (18.7%)
3位	広島県 (5.4%)	広島県 (16.9%)	大阪府 (10.0%)	島根県／広島県 (6.0%)	兵庫県 (8.9%)	—	広島県 (8.1%)

以上の結果を踏まえると、「希望地域なし」が最も該当することに留意する必要があるものの、「（幼・小・中・高・特別支援などの学校の）教員」や「地方公務員」は、「進学希望地」について相対的に地元志向性が強い職種であるといえる。一方で、女性の占める割合が相対的に大きい「保健師、助産師、看護師」、「医療技術者、栄養士」については、全体と比較して島根県に該当する割合がやや大きいという結果となったが、回答者全体の割合である18.7%と10ポイント以内の差であり、強い地元志向性は確認できなかった。

次に表5—2には、男女別に「第一希望職種」と「進学希望地」についてのクロス集計した結果のうち、「進学希望地」の上位3項目の割合を示した。なお、この分析において男性で「第一希望職種」を「保健師、助産師、看護師」とする回答者は6名であったため、表5—2からは除外した。表5—2によれば、男性で「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を「第一希望職種」とする場合を除いて、いずれも「希望地域なし」が最も該当するという結果となった。また、「希望地域なし」の割合に着目すると、男女間で差がみられたのは、「医療技術者、栄養士」において男性で25.0%、女性で38.0%、「地方公務員」において男性で54.5%、女性で38.1%、「民間企業の社員」において男性で56.3%、女性で40.7%であった。「島根県」の割合に着目すると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」において男性で47.4%、女性で33.3%、「医療技術者、栄養士」において男性で31.3%、女性で22.0%、「地方公務員」において男性で27.3%、女性で38.1%であった。

表5—2 男女別の第一希望職種別の「進学希望地」(上位3項目)

	(幼・小・中・高・特別支援 などの学校の) 教員		医療技術者、 栄養士		(食品、電気、機械、金属、 化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	
	男性 (N=38)	女性 (N=45)	男性 (N=16)	女性 (N=50)	男性 (N=32)	女性 (N=14)
1位	島根県 (47.4%)	希望地域なし (37.8%)	島根県 (31.3%)	希望地域なし (38.0%)	希望地域なし (68.8%)	希望地域なし (64.3%)
2位	希望地域なし (39.5%)	島根県 (33.3%)	希望地域なし (25.0%)	島根県 (22.0%)	島根県/大阪 府/福岡県 (6.3%)	多数該当
3位	広島県 /山口県 (5.3%)	広島県 (6.7%)	広島県 (18.8%)	広島県 (16.0%)	—	—

	地方公務員		民間企業の社員	
	男性 (N=22)	女性 (N=21)	男性 (N=16)	女性 (N=27)
1位	希望地域なし (54.5%)	希望地域なし (38.1%)	希望地域なし (56.3%)	希望地域なし (40.7%)
2位	島根県 (27.3%)	島根県 (38.1%)	広島県 (12.5%)	大阪府 /広島県 (11.1%)
3位	多数該当	兵庫県 (14.3%)	多数該当	—

※セルに該当する回答者数が1であり、それぞれに4地域以上該当する場合は「多数該当」と表記した。

以上の結果を踏まえると、「地方公務員」や「民間企業の社員」を「第一希望職種」とする場合には、女性の方が相対的に進学を希望する地域を具体的に想定している傾向があるといえる。一方で、「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に進学を希望する地域を具体的に想定している傾向があるといえる。その上で、「地方公務員」を「第一希望職種」とする場合には、女性の方が相対的に島根県内に進学することを希望するのに対して、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療

技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に島根県内に進学することを希望する傾向がみられた。裏を返せば、(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、女性は男性と比較して、島根県外に進学することを希望する傾向があるといえる。

(2) 将来的に居住を希望する地域

表5—3には、「第一希望職種」と「将来の居住地希望」についてのクロス集計した結果のうち、「将来の居住地希望」の上位3項目の割合を示した。表5—3によれば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を「第一希望職種」とする場合は42.9%が、「地方公務員」を「第一希望職種」とする場合は45.5%が、「将来の居住地希望」として島根県が最も該当し、それ以外の職種を「第一希望職種」とする場合は、「わからない・未定」が最も該当するという結果となった。その上で、「将来の居住地希望」として島根県に該当する割合に着目すると、「地方公務員」、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」に次いで「医療技術者、栄養士」で23.2%、「保健師、助産師、看護師」で16.9%という結果となった。

表5—3 第一希望職種別の「将来の居住地希望」(上位3項目)

	(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員 (N=91)	医療技術者、栄養士 (N=69)	保健師、助産師、看護師 (N=65)	(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者 (N=48)	地方公務員 (N=44)	民間企業の社員 (N=43)	全体 (N=717)
1位	島根県 (42.9%)	わからない・未定 (43.5%)	わからない・未定 (35.4%)	わからない・未定 (41.7%)	島根県 (45.5%)	わからない・未定 (37.2%)	わからない・未定 (35.0%)
2位	わからない・未定 (27.5%)	島根県 (23.2%)	どこでもよい (13.8%)	どこでもよい (27.1%)	わからない・未定 (34.1%)	岡山県 / どこでもよい (14.0%)	島根県 (22.7%)
3位	どこでもよい (16.5%)	広島県 / どこでもよい (8.7%)	島根県 (16.9%)	島根県 (12.5%)	どこでもよい (9.1%)	—	どこでもよい (16.6%)

以上の結果を踏まえると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「地方公務員」は、「将来の居住地希望」について相対的に地元志向性が強い職種であるといえる。一方で、女性の占める割合が相対的に大きい「保健師、助産師、看護師」、「医療技術者、栄養士」については、島根県に該当する割合が「全体」の22.7%と比較して、同程度以下という結果であり、「将来の居住地希望」について相対的に地元志向性が弱い職種であることが示唆された。

次に表5—4には、男女別に「第一希望職種」と「将来の居住地希望」についてのクロス集計した結果のうち、「将来の居住地希望」の上位3項目の割合を示した。なお、この分析において男性で「第一希望職種」を「保健師、助産師、看護師」とする回答者は7名であつ

たため、表5—4からは除外した。表5—4によれば、「わからない・未定」の割合に着目すると、男女間で差がみられたのは、「医療技術者、栄養士」において男性で33.3%、女性で46.9%、「地方公務員」において男性で31.8%、女性で40.0%であった。「島根県」の割合に着目すると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」において男性で48.6%、女性で40.9%、「医療技術者、栄養士」において男性で33.3%、女性で20.4%であった。

表5—4 第一希望職種別の「将来の居住地希望」(上位3項目)

		(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員		医療技術者、 栄養士		(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	
		男性 (N=37)	女性 (N=44)	男性 (N=15)	女性 (N=49)	男性 (N=31)	女性 (N=14)
1位	島根県 (48.6%)	島根県 (40.9%)	わからない・ 未定/島根県 (33.3%)	わからない・ 未定 (46.9%)	わからない・ 未定 (38.7%)	わからない・ 未定 (38.7%)	
2位	わからない・ 未定 (24.3%)	わからない・ 未定 (25.0%)	—	島根県 (20.4%)	どこでもよい (29.0%)	どこでもよい (29.0%)	
3位	どこでもよい (18.9%)	どこでもよい (18.2%)	広島県 (13.3%)	どこでもよい (10.2%)	島根県 (12.9%)	島根県 (12.9%)	

		地方公務員		民間企業の社員	
		男性 (N=22)	女性 (N=20)	男性 (N=16)	女性 (N=26)
1位	島根県 (40.9%)	島根県 (45.0%)	わからない・ 未定 (37.5%)	わからない・ 未定 (38.5%)	
2位	わからない・ 未定 (31.8%)	わからない・ 未定 (40.0%)	広島県/ どこでもよい (18.8%)	島根県 (15.4%)	
3位	どこでもよい (13.6%)	神奈川県/ どこでもよい (5.0%)	—	広島県/ どこでもよい (11.5%)	

以上の結果を踏まえると、「医療技術者、栄養士」や「地方公務員」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に将来的に居住を希望する地域を具体的に想定している傾向があるといえる。その上で、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に島根県内に将来的に居住を希望する傾向がみられた。裏を返せば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、女性は男性と比較して、相対的に島根県外に将来的に居住を希望する傾向があるといえる。

(3) 地域移動類型

表5—5には、「第一希望職種」と「地域移動類型」についてのクロス集計した結果のうち、「地域移動類型」(「進学希望地」⇒「将来の居住地希望」で表記)の上位3項目の割合

を示した。表5—5によれば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」を「第一希望職種」とする場合は、「島根県⇒島根県」が30.8%と最も該当したが、それ以外はいずれの職種においても「希望地域なし⇒どこでもよい・未定」が最も該当するという結果となった。その上で、「地域移動類型」として「島根県⇒島根県」に該当する割合に着目すると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」に次いで、「地方公務員」で29.5%、「医療技術者、栄養士」で14.5%、「保健師、助産師、看護師」で13.8%という結果となった。

表5—5 第一希望職種別の地域移動類型（上位3項目）

	(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員 (N=91)	医療技術者、 栄養士 (N=69)	保健師、 助産師、 看護師 (N=65)	(食品、電気、 機械、金属、化 学、建築、IT、 SEなどの) 技術 者 (N=48)	地方公務員 (N=44)	民間企業の社員 (N=43)	全体 (N=716)
1位	島根県 ⇒島根県 (30.8%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (36.1%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (30.8%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (52.1%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (36.4%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (34.9%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (36.7%)
2位	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (29.7%)	島根県 ⇒島根県 (14.5%)	島根県 ⇒島根県 (13.8%)	希望地域なし ⇒島根 (8.3%)	島根県 ⇒島根県 (29.5%)	中国 ⇒どこでもよ い・未定 ／希望地域なし ⇒中国 (7.0%)	島根県 ⇒島根県 (14.4%)
3位	希望地域なし ⇒島根 (6.6%)	中国 ⇒どこでもよ い・未定 (11.6%)	近畿 ⇒近畿 (10.8%)	希望地域なし ⇒近畿／近畿 ⇒どこでもよ い・未定 (6.3%)	希望地域なし ⇒島根 (6.8%)	—	関東 ⇒関東 (5.7%)

以上の結果を踏まえると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「地方公務員」は、定住希望（「島根県⇒島根県」）が強い職種であるといえる。ただし、その割合は3割程度であることも付言しておきたい。一方で、女性の占める割合が相対的に大きい「保健師、助産師、看護師」、「医療技術者、栄養士」については、定住希望（「島根県⇒島根県」）の割合が「全体」の14.4%と比較して、同程度という結果であった。

次に表5—6には、男女別に「第一希望職種」と「地域移動類型」についてのクロス集計した結果のうち、「地域移動類型」の上位3項目の割合を示した。なお、この分析において男性で「第一希望職種」を「保健師、助産師、看護師」とする回答者は7名であったため、表5—6からは除外した。表5—6によれば、「希望地域なし⇒どこでもよい・未定」の割合に着目すると、男女間で差がみられたのは、「医療技術者、栄養士」において男性で13.3%、女性で28.6%、「地方公務員」において男性で40.9%、女性で35.0%であった。「民間企業の社員」において男性で50.0%、女性で26.9%であった。「島根県⇒島根県」の割合に着目すると、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」において男性で35.1%、女性で

29.5%、「医療技術者、栄養士」において男性で26.7%、女性で12.2%、「地方公務員」において男性で22.7%、女性で35.0%であった。

表5—6 男女別の第一希望職種別の地域移動類型（上位3項目）

	(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員		医療技術者、 栄養士		(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	
	男性 (N=37)	女性 (N=44)	男性 (N=15)	女性 (N=49)	男性 (N=31)	女性 (N=14)
1位	島根県 ⇒島根県 (35.1%)	島根県 ⇒島根県/ 希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (29.5%)	島根県 ⇒島根県 (26.7%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (28.6%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (51.6%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (57.1%)
2位	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (27.0%)	—	中国⇒中国/ 希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (13.3%)	中国 ⇒どこでもよ い・未定 (14.3%)	希望地域なし ⇒島根/ 希望地域なし ⇒近畿 (9.7%)	多数該当
3位	島根 ⇒どこでもよ い・未定 (6.6%)	中国 ⇒どこでもよ い・未定 (6.8%)	—	島根県 ⇒島根県 (12.2%)	—	—

	地方公務員		民間企業の社員	
	男性 (N=22)	女性 (N=20)	男性 (N=16)	女性 (N=26)
1位	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (40.9%)	島根県 ⇒島根県/ 希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (35.0%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (50.0%)	希望地域なし ⇒どこでもよ い・未定 (26.9%)
2位	島根県 ⇒島根県 (22.7%)	—	関東 ⇒関東 (12.5%)	関東 ⇒関東 (11.5%)
3位	希望地域なし ⇒島根 (13.6%)	近畿 ⇒島根 (10.0%)	多数該当	多数該当

※セルに該当する回答者数が1または2であり、それぞれに3類型以上該当する場合は「多数該当」と表記した。

以上の結果を踏まえると、「地方公務員」や「民間企業の社員」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に将来的に居住を希望する地域を具体的に想定しない傾向がある一方で、「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、女性の方が相対的に将来的に居住を希望する地域を具体的に想定しない傾向があるといえる。その上で、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、男性の方が相対的に定住希望(「島根県⇒島根県」)に該当する傾向があるといえる。裏を返せば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医

療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする場合には、女性は男性と比較して、相対的に定住希望（「島根県⇒島根県」）に該当しない傾向があるといえる。他方、「地方公務員」を「第一希望職種」とする場合には、女性は男性と比較して、相対的に定住希望（「島根県⇒島根県」）該当する傾向があるといえる。

4. 島根県で教職に就くことを希望する／しないこと

分析結果を踏まえた上で、教職志望者の地域移動希望の状況とその特徴として以下の3点を指摘し、本章を締めくくることがしたい。

第一に、教職志望者には進学を希望する地域や将来的に居住を希望する地域について相対的に強い地元志向がみられ、結果として定住希望も相対的に強い傾向がみられた。ただし、教職志望者が将来的に島根県内への居住を希望する割合が42.9%であったことを踏まえると、教員供給について次の点を指摘できる。本調査が特定の学校を対象としていることに留意する必要があるものの、「学校基本調査」によれば島根県内の高等学校からの大学進学者数は2669名（2024年）であり、このうち1割が教職を第一希望職種とする者であると推計すると、267名程度となる。上記の将来的に島根県内への居住を希望する割合（42.9%）を踏まえれば、この267名のうち115名程度が島根県で教師となることを相対的に強く見込める数ということになる。もちろん、将来的に居住を希望する地域が「わからない・未定」「どこでもよい」を合わせると44.0%であることや、高校2年生時点の結果であることや今後の進路変更、教職を検討職種（第二希望以下）とする者もいることなど十分な推計には程遠いものであるが、彼らの多くが新規学卒者となる6年後の島根県の教員供給に切迫した状況であることが示唆されているといえる。

第二に、第一の点の地元志向性がみられる一方で、教職志望者が島根県内に進学を希望する割合は37.6%に留まることである。進学を希望する地域がない者が39.8%であることなど高校2年進級時の調査結果であり高校卒業時までには変化する可能性については十分に留意する必要があるものの、教職志望者の62.4%が島根県内での進学を希望していないことになる。もちろん、このような希望の背景には、本章冒頭で指摘したように島根県内の大学教育機会、教員養成課程が十分であるとはいえない状況があることを踏まえたものであるが、それでもなお、県外の大学に進学する場合には、最終的に県外に居住する可能性が高まることにつながる。具体的に本調査のデータで指摘するならば、教職を第一希望職種とする者で県外への進学希望者（ $N=56$ ）が将来的に島根県での居住を希望する割合は19.6%であり、裏を返せば80.4%が島根県外での居住を希望していることになる⁵⁾⁶⁾。島根県内に大学教育機会が少ないことと大衆教育社会の学歴観（業績としての教育達成）を背景として、エリートを供出する構図はかねてより指摘（吉川 2001）されてきたが、ここでも同様の構図が観取されたことになる。

第三に、女性の教職志望者において相対的に地元志向性が弱かったこと、つまりジェンダ

一が地元外を希望することにつながっていたことである。表5-7には、本章の結果を踏まえて、「進学希望地」「将来の居住地希望」について島根県である割合を示し、男女間の相対的大小を「+：大きい、-：小さい」で表した。本章の分析結果を再度言及することになるが表5-7によれば、「(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員」や「医療技術者、栄養士」を「第一希望職種」とする女性は、男性と比較して進学を希望する地域や将来的に居住を希望する地域について島根県を選択していないことがわかる。冒頭で言及したように、学校が「女性が働きやすい職場」(跡部 2020) から「女性の忌避する職場」へ変化しつつあることが指摘されている(内田 2024b)。また、地方を生きる女性にとって都市部への進学は、「男尊女卑の思想」(上野・山内 2025) から脱出する制度化された手段であると考えられることを踏まえれば、女性の教職志望者は男性と比較して島根県内での就職を希望していないという本調査の結果は、「女性の忌避する職場」からの脱出という解釈で説明できるかもしれない。昨今、教員採用試験の競争率の低下が顕著である小学校は相対的に女性が多い職場である⁷⁾が、島根県出身の女性に島根県の学校が選択されない傾向があるのだとすれば、島根県の小学校を希望する教職志望者の獲得には、その職場のジェンダー秩序を見直すことが1つの手かもしれない。

表5-7 「進学希望地」「将来の居住地希望」を県内とすることへのジェンダーの影響

職種	性別	進学希望地	将来の居住地希望
(幼・小・中・高・特別支援などの学校の) 教員	男性	47.4% (+)	48.6% (+)
	女性	33.3% (-)	40.9% (-)
医療技術者、 栄養士	男性	31.3% (+)	33.3% (+)
	女性	22.0% (-)	20.4% (-)
保健師、助産師、 看護師	男性	—	—
	女性	(参考) 28.3%	(参考) 17.5%
(食品、電気、機械、金属、化学、建築、IT、SEなどの) 技術者	男性	6.3%	12.9%
	女性	7.1%	12.9%
地方公務員	男性	27.3% (-)	40.9%
	女性	38.1% (+)	45.0%
民間企業の社員	男性	0.0%	0.0% (-)
	女性	7.4%	15.4% (+)
全体	男性	16.3% (-)	22.1%
	女性	21.5% (+)	23.2%

[注記]

1) 当該調査は、2025年7月7日から9月3日にかけて、山陰地域の公立の小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校に勤務する若手の教諭(正規採用5年以内の者)および常勤講師(講師経験5年以内の者)を悉皆で対象とした「山陰地域の若手教員の意識調査」である。正規採用5年目までの教諭の回答者数をもとにした島根県の有効回答率は38.1%であった。

- 2) 正規教諭、講師、大学院進学者の合計数。小学校、中学校、特別支援学校以外も含む。
- 3) 山陰唯一の教育学部である島根大学教育学部の定員は 130 名であり、近年は島根県出身者が 50 名程度、鳥取県出身者が 30 名程度を推移している。2017 年度以降の入学定員は、それ以前の 170 名から 130 名に減少している。
- 4) 具体的には、「大学生の教職志向性に関する調査」（調査対象は、教員免許取得に必要な科目を 1 つ以上取得したことがある大学 3 年生と 4 年生で、回答者数数は 620 名〔3 年生が 289 名、4 年生が 331 名〕）の結果から、女性において教育実習における長時間勤務や指導教員からの叱責が教職回避傾向につながっていることを根拠として、「制度的にジェンダー平等を保障する職場に今、男性ばかりが集まろうとしている」（内田 2024b: 5）とされている。
- 5) 教職を第一希望職種とする者で県内への進学希望者（ $N=35$ ）が将来的に島根県での居住を希望する割合は 80.0%である。
- 6) 教職を第一希望職種とする者で県外への進学希望者が将来的に島根県での居住を希望する割合を男女別にみると、男性（ $N=19$ ）で 26.3%、女性（ $N=29$ ）で 17.2%であった。
- 7) 「学校基本調査」の「職名別教員数（本務者）」に基づけば、島根県の小学校に勤務する教員のうち女性の割合は 62.5%である。

[文献]

- 跡部千慧, 2020, 『戦後女性教員史——日教組婦人部の労働権確立運動と産休・育休の制度化過程』 六花出版.
- 吉川徹, 2001, 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』 世界思想社.
- , 2022, 「島根県の人口流出と地域社会の持続可能性」 島根大学法文学部山陰研究センター『(シンポジウム) 持続可能な地域社会——若年層人口流出に対抗する新しい価値の創造』(2025 年 12 月 16 日取得, https://www.youtube.com/live/KdW2IfJi-Do?si=KVNj_4NPZYHLKHMS) .
- 富江英俊, 2020, 「但馬地域で働く小中学校教員の地域移動経験に関する研究——大学入学・卒業時を中心に」『教育学論究』13: 59-67.
- 津多成輔, 2017, 「女子高校生の性役割観と大学進学意識——自宅通学の可／不可に着目して」『教育学系論集』42 (1) : 27-40.
- , 2022, 「大学との物理的距離——ユニバーサル・アクセスまでの隘路」, Web マガジン Edit-us (2025 年 12 月 16 日取得, <https://www.editus.jp/archives/8495>) .
- 塚原修一, 1986, 「進学・就職にともなう高校生の地域間移動に関する研究——進学・就職選択の優先度と県内地域差の分析」『国立教育研究所研究集録』12: 1-16.
- 内田良, 2024a, 「女性の教職離れ」『内外教育』7174: 4-5.
- , 2024b, 「教育実習からの教職離れ」『内外教育』7204: 4-5.
- 上野千鶴子・山内マリコ, 2025, 『地方女子たちの選択』 桂書房.